



# 下田市議会だより

12月  
令和7年  
(2025)  
No.96



- P1 賀茂地区市町議会議員研修会
- P2 姉妹都市群馬県沼田市訪問・9月定例会総括
- P3~5 決算審査特別委員会審査報告
- P6~7 産業厚生委員会審査報告・総務文教委員会審査報告
- P8~10 市政を問う一般質問
- P10 議案等の審議結果
- P11 賛否の分かれた議案、表紙の情報、編集後記

## 賀茂地区市町議会議員研修会

令和7年10月10日（金）、東伊豆町役場において、令和7年度賀茂地区市町議会議員研修会が開催されました。研修会では、跡見学園女子大学教授であり、内閣府「被災者支援のあり方検討会」座長も務める鍵屋教授を講師に迎え、「伊豆半島の防災について～近年の災害に学ぶ～」をテーマにご講演いただきました。1市5町から議員58名が参加しました。

講演では、令和6年1月1日に発生した能登半島地震を例に挙げ、死亡原因の多くは住宅倒壊による圧死や高齢者等の災害関連死であること、そして、伊豆半島でも同様の被害が想定されることが説明されました。

のことから、政策としては住宅の耐震化と災害時要配慮者（高齢者や障がい者など）への避難生活支援の重要性が強調されました。特に備えとして、照明（LEDランタン等）や簡易トイレなどの防災用品を確保し、少なくとも1週間程度は自立した生活ができるよう準備しておく必要があるとのことでした。

また、国難級の地震の発生確率（今後30年間）について、南海トラフ地震（M8級）は80%、首都直下地震（M7級）は70%とされ、いずれかが発生する確率は94%に上るとの説明がありました。

市民・行政・福祉・企業などにおける防災意識の低さについては、「自分は大丈夫」と思い込むことで危険を過小評価し、都合の悪い情報を無視してしまう、「正常化の偏見」が原因であると指摘され、この意識を克服することの重要性が述べされました。

さらに、東日本大震災では死亡者の約6割が高齢者であり、障がい者の死亡率は一般の約2倍に上ったことからも、高齢者や障がい者の避難に焦点を当てた対策の必要性が強調されました。

地域防災計画や個別避難計画の中で、高齢者や障がい者を地域住民や福祉関係機関とつなぐ体制の構築が重要であり、加えて福祉施設のBCP（事業継続計画）義務化だけではなく、福祉避難所（大規模災害時に、高齢者、障がいのある方、乳幼児や妊産婦など、一般の避難所では生活することが困難な方を対象とした二次的な避難所）の多機能化についても取り組む必要があると述べされました。

近年、町内自治会活動への参加者が減少傾向にあり、消防団員や自治体職員の人員も減少しています。このような状況下では、地域コミュニティと福祉分野の協働体制が求められます。防災と福祉を別の分野として扱うのではなく、日常的な見守り活動や地域行事を通じて互いを支え合う仕組みづくりが、災害時の迅速な支援につながるとの指摘がありました。

津波避難訓練については、津波被害が想定される地域においては、住民一人ひとりが避難経路や避難先を把握することが命を守る鍵となり、そのため、形式的な訓練ではなく、実際の避難行動を伴う訓練への参加率向上が重要とされ、特に高齢者や要配慮者を含めた訓練を実施し、実際に移動の課題や支援体制の問題点を確認することが求められるとのことでした。

災害発生時の議会・議員としての活動については、議会と執行機関が協力すると混乱は少ないとから、執行機関任せにせず、議会として迅速な情報共有と意思決定支援を行う体制の構築、議員個人として、地域住民との連絡・安否確認・情報伝達の橋渡し役を担うこと、被災後の復旧・復興段階において、住民の声を行政に反映させる政策提言活動を行うことが重要であると述べされました。

このように、本研修会では、防災・減災の意識向上と、地域・行政・福祉が連携した実効性ある支援体制づくりの必要性が改めて確認されました。



【研修会の様子】

## 姉妹都市群馬県沼田市訪問

〔8月3日〕

沼田市議会桑原俊彦議長が、設立した（一社）利根沼田テクノアカデミーを視察しました。旧南郷小学校を活用した職人育成塾は、桑原議長が校長を務める施設でありその職種は板金、大工、左官、瓦、水道施設、塗装コースと多岐にわたっていました。その目的は独自認定工法を訓練・習得させることや、担い手不足解消のための省力化工法など施工合理化技術を具体的に取り組んでいくために、テーマを挙げてメーカーと連携し、実現するため3か月間受講するものです。アクアポニックス施設では、その意味を水産養殖（アクアカルチャー）と水耕栽培（ハイドロポニックス）を組み合わせた循環システムとの説明を受けました。このシステムは餌を食べた魚の排泄物をバクテリアが分解し、分解された栄養素を植物の水槽に入れ、その植物が水を浄化し魚を育てるという繰り返しの仕組みでした。育成できる植物はイチゴ、トマト、バジル、小松菜など。育つ魚はエビ、チョウザメ、コイ、サクラマス、イワナ等多種です。また、プールにおいて水中ドローンの操縦体験をさせていただきました。

その後、沼田まつり会場においてオープニングセレモニー及び大天狗祈願祭に参加し、大天狗の神輿は150人の女性だけが担ぐことを知りました。

歓迎交流会では約60名の方が出席され、沼田市星野市長、桑原議長をはじめ沼田市議会議員、群馬県議会議員、近隣の首長の方々と名刺交換をし、交流を深めました。

【8月4日】

沼田市職員の案内により、東洋のナイアガラと呼ばれる「吹割の滝」を見学しました。晴天続きであったため水量が心配されましたが、昨晩この地に線状降水帯が発生し、大雨をもたらしたため見応えのある滝の様子でした。

その後、「道の駅 川場田園プラザ」、「道の駅 白沢」を見学し、途中、建設費約45億円の川場村役場を車中より眺めました。「KawabaBASE」と名付けられ、庁舎機能を中心に村の学習館、交流ホール、エネルギーセンター、防災倉庫が連結ブリッジによって繋がっているとのことです。人口約3,000人、一般会計当初予算37億7千万円（令和6年度）の村にこのような庁舎が建設できた背景には、旅行雑誌の道の駅ランキングで2022年、2023年及び2025年に全国1位となった「川場田園プラザ」の多大な経済効果が推察されました。



## 【沼田まつり】



## 【吹割の滝】

## – 9月定例会総括 –

会期を9月10日から10月1日までの22日間とし、決算認定10件、決算に基づく報告2件、債権放棄の報告1件、補正予算（専決）1件、契約議案1件、条例の一部改正3件、条例の廃止2件、補正予算8件の28議案が上程されました。また、一般質問では5名の議員が、東本郷庁舎跡地の活用、避難場所としての学校体育館の空調設備整備、稻生沢川河口放置船の撤去、市の防災対策等について19件の通告に基づき、市長、各担当課長に問いました。9月定例会は、前年度の決算認定について審議するため、10名の議員からなる決算審査特別委員会を設置し、関係審査資料の提出を求める等、現地視察を含め7日間にわたり慎重な審査を行いました。各常任委員会に付託された議案は総務文教委員会8件（内5件は人件費）、産業厚生委員会11件の19件でした。会期最終日には、両委員長から報告がなされ、議員それぞれが賛成、反対討論を行い、全ての議案が賛成多数で原案どおり可決されました。



9月定例会では、令和6年度各会計の決算について審査しました。審査内容の一部を紹介します。

決算審査特別委員会 委員長 土屋 仁 副委員長 柏谷祐也  
委 員 大西將由・浜岡 孝・天野美香・岡崎大五  
楠山俊介・渡邊照志・鈴木 孝・沢登英信

### 新庁舎等建設推進事業 6億7,040万円

新庁舎等建設推進事業は、令和8年度の庁舎全体移転に向け、令和5年度に整備した旧校舎活用棟への一部先行移転を行うとともに、第2期工事として新築棟の整備に着手しました。



【新庁舎全体 外観】

### 伊豆縦貫道建設促進事業 4,311万円

早期全面開通が求められる伊豆縦貫自動車道の建設促進は、(仮称) 算作広場実施設計業務及び同広場用地取得の一部を翌年度に繰越しましたが、(仮称) 下田北IC周辺土地測量業務及び同IC周辺まちづくり基本計画策定業務を行いました。

### 財政指標

将来負担比率が令和5年度と比較して4.0ポイント悪化した要因は、財政調整基金、その他特定目的基金の取り崩しにより、将来負担額の充当可能財源が減少したことによるものです。また、財政調整基金については、過去最高だった令和5年度末残高12億1,404万円（標準財政規模の18%）から令和6年度末残高は9億5,748万円（標準財政規模の14%）と減少しています。

### 職員採用・育成

近年、公務員のなり手不足が全国的にも課題となっており、職員採用は困難に直面しています。職員採用にあたっては、複数回試験、適性検査、年齢制限引上げ等、受験機会の拡大に努めています。また、職員の定着とキャリア形成のため、様々な研修（新規採用、階層別、行政課題、マネジメント等）が行われています。

### システム標準化委託業務 1億4,488万円

基幹系システムの改修は国の「自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画」に基づき、国が整備するガバメントクラウドへの移行作業を行い、システムの標準化に取り組みました。

なお、下田市の基幹系システムの標準化は、令和7年11月に完了予定です。

### 物価高騰対策重点支援給付金事業 2億9,995万円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者世帯等を対象とした給付金事業及び物価高騰対策事業を実施しました。

## ● 避難所備蓄物資の活用と拡充

備蓄おむつや生理用品等使用期限前の有効活用をするため、学校・認定こども園等に寄附することも視野に入れ、備蓄品のローリングストックに努めていくことや簡易トイレや簡易ベッド、間仕切りテントといった避難所の生活環境に関する備品の確保について重点的に進めています。



## ● 産科医療

令和7年1月末をもって賀茂圏域唯一の産科が分娩対応を終了しました。平成元年度以前は年間250人を超える出生数でしたが、令和6年度の出生児は66人となっています。妊婦健診に係る交通費支援補助金（交通費の8割）を7名に助成、遠方分娩施設で分娩するための交通費宿泊費支援（交通費宿泊費の8割）を10名に助成しました。

## ● デジタルノマド誘致モデル業務委託 569万円

海外デジタルノマドの受け入れに向けた環境及び体制を構築するため、デジタルノマド誘致モデル構築業務委託により、1か月間の誘客プログラムを実施しました。121名が参加し約1,500万円の経済効果が確認されました。今後も事業を継続し、民間活用も含め、受け入れ環境及び体制の更なる構築が望されます。

## ● ワーケーション拠点施設

令和4年4月から令和7年3月までの期間で民間事業者と行政財産賃貸借契約を締結し、令和6年12月に契約を自動更新しました。令和6年度の稼働日数は15.5日、利用人数は126人と期待どおりの成果が得られず、令和7年度には契約が解除されています。今後は新たな利用方法について早急に検討を進めることができます。

## ● 海水浴場・夏期海岸対策

海水浴場の誘客は観光の要であり、夏期海岸対策協議会による管理運営は必要不可欠です。海水浴客の減少が課題となる中、施設整備の推進、海水浴場開設期間の延長、通年型の海の活用、海の魅力化の向上等課題解決が望されます。白浜大浜海水浴場を中心とした各海水浴場での条例違反事業者対策や暴力団等排除対策は、当局の取組を評価するとともに、今後のより効果的で継続可能な取組が望されます。海水浴場の施設整備や運営管理において財源確保が必要不可欠であり 第3次観光まちづくり推進計画において目的・方針・手法等を具体的に明示されることが望されます。

## ● 自主運行バス

自主運行バス「いなみん号」の現状と今後の方針について確認しました。乗り継ぎの不便さも指摘されていることから、自主運行バス利便性向上検討業務委託の成果に基づき、令和7年10月から12月までスマートフォンを使った予約の実証実験を行い、令和8年度以降の本格導入を検討します。



## 田牛漁港海岸保全施設整備事業 4,874万円

田牛漁港海岸保全施設整備は、津波避難施設として令和5～6年度に護岸の嵩上げ、水門、陸閘整備の実施設計を行っています。令和7年度から工事着手し令和12年度完成を目指します。

## 小学校空調設備 7,320万円

市内小学校の特別教室14室の設置工事設計業務及び空調設備設置工事を実施しました。残された5校、15教室の早急な空調設備整備の対応を求めました。



【大賀茂小学校空調設備】

## 下田市民文化会館改修 1億170万円

下田市民文化会館は、令和4年から改修工事に着手し、9,708万4,400円で大ホールITV設備更新工事、エレベーター改修工事、小ホールスライドドア改修工事、外壁改修工事、小ホール舞台吊物更新工事を実施しました。また、令和5年度からの繰越事業となる小ホール空調設備改修工事は461万9,000円で施工しました。

## 総 括

○新庁舎等建設推進事業は、新築棟・体育館棟の工事に着手し、順調に進捗していますが、令和8年度以降廃止となる東本郷庁舎用地については、ワークショップを開催し活用に対する意見聴取を行っているものの、具体的な活用案が示されていない状況です。駅前広場の再整備を含め、早急に活用方策を市民に示されることを望みます。

○現在、休業中のあずさ山の家は、民間事業者の視察を通じ、活用方法の検討を行ったことが示されました。青少年海の家、旧稲梓中学校用地及びワーケーション拠点施設等についても有効活用に関する検討が求められます。

○欠員となっている民生委員・児童委員及び交通指導員については、報酬・活動費の見直しも含め、各地区・関係団体等と連携し、人材確保を進めることが望まれます。

○ふるさと応援寄附は、9,388件、4億2,459万2千円で前年度と比較して件数2,860件、寄附額1,586万円の減でした。目標額を確保するために、今後のふるさと納税サイトの充実、情報発信の拡大に加え、返礼品の開発・拡充や返礼品事業者等との更なる連携が望されます。

○歳入の根幹を成す市税収納率は、96.6%と対前年比0.7ポイント上昇し、国民健康保険税収納率についても85.2%と対前年比1.9ポイント上昇しています。静岡地方税滞納整理機構、賀茂地方税債権整理回収協議会等を含めた当局の努力の結果が認められます。公平性の原則から、今後も、効果的な徴収対応が望されます。

また、新たな財源確保策として、使用料・手数料の見直し、超過課税の導入等の検討も求められます。今後も、大型事業の実施が見込まれる中で、将来推計を踏まえた財政運営が極めて重要な局面となっており、最小の経費で最大の効果を目指す財政運営により、住みよいまちづくりの推進を求めます。



産業厚生委員会所管の主な審査項目を紹介します。

令和7年9月定例会の主な審査項目です。

## 産業厚生委員会

### 下田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定

ごみ袋及び持込手数料について18年間実質的な料金の見直し（値上げ）がされませんでしたが「ごみの排出量に応じて適正な負担をいただくと共にごみの減量化・リサイクルの推進を図る」ことを目的として、今回ごみ袋1セット（20枚）15リットル袋260円、30リットル袋500円、45リットル袋780円、75リットル袋1,300円、持込手数料は一般ごみと粗大ごみの区分を直接搬入による一般廃棄物に統一して10kgにつき200円に改正しました。令和8年4月1日施行となります。

### 下田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定

丸山市営住宅は34戸のうち政策空き家（老朽化による解体・廃止の方針）が20戸あり、今回3戸を解体撤去し戸数を34戸から31戸に改正しました。現在の入居は12世帯・15名です。

### 下田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定

地方公務員の育児休業に関する法律の改正を踏まえて、1日に2時間を超えない範囲で取得できる従来の部分休業に加え、1日当たりの上限がなく取得できるものに改正しました。

### 下田市農村体験宿泊施設を廃止する条例の制定

「あづさ山の家」は平成4年度より「都市と農村の体験交流により地域の活性化を図る」ことを目的に、指定管理者制度により運営を続けてきましたが、平成31年度以降は指定管理者の選定に至らず現在休止状態にあります。老朽化も進み公共施設としての維持・運営していくためには多大な改修費用を要するため民間活用を進めることとし廃止したものです。

### 令和7年度下田市一般会計補正予算（第4号）

#### 定期予防接種（B類疾病）業務委託 480万円

帯状疱疹ワクチン受診率の増加に対し、費用を増額するものです。

#### 焼却場耐震診断業務委託 880万円

南伊豆地域清掃施設組合協議に伴い既存の施設の使用期限が不透明の中、そこで働く委託業者や職員・利用者の安全性や今後の施設利用・改修の可能性を検討するために焼却施設・管理棟の耐震診断を行い現状の施設の耐力度の把握と耐震補強の実現度、その費用等を調査するものです。

#### 二地域居住コーディネーター報償費・活動費補助金 416万円

移住・交流居住の推進、関係人口の増加のために二地域居住のコーディネーターを公募し活動を促進するものです。

#### 白浜漁港法面測量設計業務 1,100万円・落石防止工事3,800万円 合計 4,900万円

本年6月に白浜板見漁港隣接の崖法面が崩落、応急処置として巨石瓦礫等排除しましたが、再発防止のために金網等防止工事をするものです。緊急自然災害防止対策事業費により実施します。



#### 観光デジタルマップシステム利用料 6万9千円

静岡県の補助金を活用し下田市観光協会の「下田市ガイドマップ」を基に6か国語に対応したデジタルマップを作成し、その運用費とするものです。

#### 道路維持事業 3,700万円・交通安全施設整備事業860万円・河川維持事業 900万円 合計 6,460万円

当初予算にて地域要望に対応するための8件の市道維持補修工事費を計上しましたが、9月補正として追加対応の12件の工事費を増額するものです。交通安全施設整備は地区要望に対応しガードレール設置等5件の工事費を増額するものです。河川維持事業は地域要望に対応し護岸修繕工事等3件、浚渫等4件の工事費を増額するものです。

## 空き店舗等活用創業支援事業補助金 400万円

30件超の応募があり多数の申請が見込まれるため8件分を増額補正するものです。補助額は工事費の1/2で50万円を上限とし、開業後、下田商工会議所の会員として商工業の振興に寄与することを要件としています。



総務文教委員会所管の主な審査項目を紹介します。



令和7年9月定例会の主な審査項目です。

## 下田市立保育所条例を廃止する条例の制定

下田市立下田保育所の廃止に伴い、下田認定こども園に一園化するため条例を廃止するもので、令和8年4月1日施行となります。

\*下記の表は、令和7年9月1日現在の下田保育所・下田認定こども園の在園児の内訳です。

下田保育所 園児数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定 員	3	10	18	30	30	30	121
保育園部	3	10	6	8	11	6	44
合 計	3	10	6	8	11	6	44

下田認定こども園 園児数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定 員	3	10	18	60	60	60	211
保育園部	3	10	14	27	26	30	110
幼稚園部	—	—	—	4	3	5	12
合 計	3	10	14	31	29	35	122

## 令和7年度下田市一般会計補正予算（第4号）

### 下田認定こども園改修工事 1,500万円

下田保育所の廃止による一園化に伴い、下田認定こども園3歳児予備室を0歳児室に改修するもので、手洗い及びお尻洗い場の設置、移動型の壁を固定するための改修、ロッカーの設置、照明のLED化など実施するものです。

### 広島被爆ピアノ演奏会業務委託 41万7千円

平和都市宣言を掲げる本市として、終戦80年の節目の年となる本年にコロナ禍などで途絶えた市遺族会主催の戦没者戦災者合同慰靈祭を式典形式で開催し、併せて広島に投下された原爆の爆風や放射線などの被害を受けながらも生き残った「被爆ピアノ」の演奏会を式典と市内3小学校で開催するものです。



### 白浜小学校屋内運動場屋根改修工事 4,000万円

屋根改修工事として、漏水原因の特定には至ってはいるが、部分的な雨漏り修繕による対応では防水効果は低いと判断し全面の防水工事をするものです。なお、屋内運動場建築年次は平成3年であり、屋根改修工事はそれ以来となります。

### 旧稲梓中学校水路撤去工事 1,000万円

昨年度、繰越工事として実施した旧稲梓中学校校舎解体工事による水路の外構工事に伴うものであり、不用となった水路、側溝の取り壊しや土留め工・埋め戻し工を行い、地権者との借地契約を解除（返還）するものです。

### 新庁舎整備工事（情報通信設備） 3,000万円

令和8年の全面移転に伴い、機構改革と合わせて府内にDX（デジタルトランスフォーメーション）推進のプロジェクトを立ち上げ、窓口業務において市民サービスの向上、業務の効率化、時間外勤務の抑制も踏まえ検討した結果、現設計に加え通信機器（無線LAN）を、新築棟10台、体育館棟5台、旧中学校活用棟40台を設置するものです。

## 市政を問う一般質問

※議長(中村敦議員)及び監査委員(江田邦明議員)は、慣例により一般質問を行っていません。

## 浜岡 孝議員



1. 介護サービス提供体制の充実とマイナ救急について
2. 特定地域づくり事業協同組合制度の導入について
3. 市役所東本郷庁舎跡地の活用について(温浴施設の誘致)



【動画】

## 1. 介護サービス提供体制の充実とマイナ救急について

①「介護職員初任者研修」を下田で受講できるようにし、介護サービスの提供者を増やす、②介護報酬の特別地域加算の認定を働きかけ、報酬の15%増を図る、③緊急搬送時にマイナカードを活用して、受診した医療機関名、既往症、服薬情報などが分かる「マイナ救急」の充実を図ることについて質問しました。

## 2. 特定地域づくり事業協同組合制度の導入について

複業(マルチワーク)によって多様な働き方を創出し、移住者を増やすための新たな仕組みづくりを進めるべきです。働き手は、新たに作る協同組合の従業員となり、組合から派遣される形で働きます。従業員の報酬には公的な補助金が適用され、事業者は報酬の半分を負担すれば働き手を確保することができます。

## 3. 市役所東本郷庁舎跡地の活用について(温浴施設の誘致)

東本郷庁舎跡地に、民間活力を導入してスーパー銭湯的な温浴施設を誘致することについて質問しました。低廉な料金設定で市民が気楽に行けるようにし、駅前の賑やかさにも繋げます。温浴施設の事業者と災害時支援協定を結び、発災時の帰宅困難者の受け入れや、入浴機会、水、タオル等の提供を受けられるようにし、災害対応力を向上させます。

## 土屋 仁議員



1. 避難場所としての学校体育館への空調設備整備について
2. 稲生沢川河口及び下田港湾内の不法係留船の撤去について
3. 姉妹都市交流のあり方について
4. 市役所職員の人材確保について



【動画】

1. 本年3月定例市議会において、避難所となる公立の小中学校等の屋内運動場を対象とした「空調設備整備臨時特例交付金」を活用し、空調を整備すべきとの質問に対する、「前向きに検討する。」旨の市長答弁や、本年度の施政方針で「災害関連死ゼロを目指す。」と述べられたことから、体育館への空調設備の整備について、今後の整備方針及び事業費・財源等の検討状況について質問しました。

2. 8月に、大型漁船の所有者により、自主的に1隻の撤去が確認されたとの報道があり、今後、このような自主的な撤去の動きを推進するための静岡県や関係機関と連携した取り組みについて質問しました。

3. 現在、ニューポート市からの公式訪問は隔年実施とされており、下田市からの派遣経費も高騰している中、派遣について見直しを行うとともに、小学生を対象とした、沼田市さんへの訪問交流の可能性について質問しました。

4. 全国的な人口減少の中、各自治体において職員の採用は困難に直面していると言われており、令和7年度当初職員数が、第7次定員適正化計画に基づく、目標職員数を下回っている状況及び、数年、採用者数が退職者数を下回っている状況について質問しました。

また、採用が困難な技術職や保健師、管理栄養士等の専門職について、募集に対して応募者がいない状況が続いている、今後の職員採用に向けての新たな取り組みについて質問しました。

## 沢登英信議員



1. 終戦80年事業「下田市の戦争展」について
2. 南伊豆地域清掃施設組合の解散とごみ処理事業について
3. 稲生沢川河口放置船の撤去について
4. (株)ワイティービジネスの産廃中間処分場の操業停止について



【動画】

1. 市主催の終戦80年事業「下田の戦争展」が8月6日から16日まで外ヶ岡の道の駅開国下田みなどの展示室で開催されました。終戦50年に続く取組で出征した7人の若者に焦点を当てて展示されていました。

松木市長のメッセージ(市長あいさつ)は、戦争展会場入口正面に掲載されておりました。どのような内容でしたか。

今年で86回となった黒船祭も、その目的に「世界平和と国際親善への寄与」を掲げており、グローバル CITY下田として、また、平和首長会議に加盟し平和都市宣言を行った市として、悲しく厳しい歴史を風化させることなく後世に伝えると共に来場者に平和への意識を高く持っていただき、「世界の恒久平和につながることを祈念する。」という内容です。

市民有志9名にお手伝いいただき、多くの市民から思い出の品が提供され、終戦80年記念企画「しるす」に取り組むSHK様から番組映像をご提供いただきました。

①史実伝承については、生涯学習課と協議してまいります。②広島原爆被爆ピアノ演奏会開催を検討しており(予算417,000円、12月実施予定)、さらに式典の開催、平和メッセージの発信などの企画を検討しているところです。

下田の空襲により、多くの下田町民、嵐部隊や暁部隊の兵隊さんや70数人の徴用された朝鮮の人々が被災死亡したことが歴史から消されています。ぜひ記録し、伝承して下さい。「平和の森」の管理、戦没者、戦災者合同慰靈祭や慰靈の日や慰靈碑をつくることをご検討ください。

## 天野美香議員



1. カムチャツカ半島地震の影響を踏まえ、今後の下田市の防災対策・体制について
2. 自転車規制強化に伴う市民周知と高齢者への対応について
3. 行政と動物愛護団体の連携強化と今後の対策について



【動画】

1. 防災情報の伝達手段・避難支援体制の充実・多言語対応・分散備蓄の必要性とデータ化や、アレルギーへの対応、避難所の整備においては女性、乳幼児などの配慮として仕切りやプライバシー保護をどのようにされるか。教育環境と災害時の両面から下田中学校体育館への空調設備設置について市長・当局の見解を伺いました。

2. 令和8年4月1日から道路交通法改正により16歳以上の利用者に対し、自転車の歩道走行も「通行区分違反」として反則金制度の対象となります。自転車は、学生にとっては通学、高齢者の方にとっては日常生活の重要な移動手段であることから、現時点を「周知期間」とし講座やチラシ配布、また「どんな罰則」があるのか早い段階で周知を行い、罰則だけが独り歩きすることなく『事故防止・一番にいのちを守る』ため、市民の皆さんに発信していただけるよう質問しました。

3. 市内全域で野良猫・地域猫の「TNR・譲渡」などの保護活動を行政に代わって行っている動物愛護団体は市民の皆さんです。不妊去勢手術における費用を市の補助金として設けてあることは承知しているが、団体側の持ち出し分が多く、賄っていくには困難であるとの声を受け補助金制度の見直しと、TNRの重要性や積極的な啓発活動・連携強化、また活動をする中で必要である猫の捕獲器の貸し出しの制度が可能であるか。限りない「いのちを守る」ことにおいて市長・当局のお考えを伺いました。

## 岡崎大五議員



1. 夏期海岸対策と、第3次下田市観光まちづくり推進計画について
2. 観光客の「足」をいかに確保するか？
3. 下田中学校の部活動と地域スポーツへの移行について
4. 現在の都市計画関連計画の現状について
5. 75歳以上の人間ドック補助について



【動画】

1. この夏、神新汽船が大混雑し、駐車場対応を要望しました。白浜大浜海水浴場は、特殊警備予算（700万円超）のカットと条例改正、またビーチバレー・ボールコートを観光通年化の点から、常設するよう提言しました。
2. 夏の繁忙期は夕食難民が問題となっており、静岡県による「宿泊施設の送迎バス活用による観光客の交通確保」に関するアンケート開始の回答を得ました。また民間とも協働で課題解決に取り組むことを要望しました。
3. 少子化や指導者不足で、野球やサッカーは、すでに地域クラブチームに移行しています。存続が危うい部活も今後生まれてくる中、部活と地域スポーツクラブのあり方を問いました。
4. 伊豆縦貫自動車道建設では、稲梓地区で住民の意向を反映させること、またトンネルの発生土地確保や、（仮称）下田北インターチェンジの出口工事が始まったことを確認しました。
5. 75歳以上の人間ドック補助金は復活しない理由は、高齢者医療が、フレイル（衰弱）予防に重点を置き、また集団の健康診断（500円）も併せて続けることで、対応できるというものでした。

## 令和7年9月定例会 審議結果

※議長は採決に参加しない

認第1号	令和6年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第2号	令和6年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第3号	令和6年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第4号	令和6年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第5号	令和6年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第6号	令和6年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第7号	令和6年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第8号	令和6年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第9号	令和6年度下田市公共下水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第10号	令和6年度下田市漁業集落排水事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定
報第4号	令和6年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について	議決不要
報第5号	令和6年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	議決不要
報第6号	債権放棄の報告について	議決不要
報第7号	専決処分の承認を求めるについて（令和7年度下田市一般会計補正予算（第2号））	承認
議第50号	令和7年度下田市新戸舎備品購入（執務用事務備品）契約の締結について	原案可決
議第51号	下田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第52号	下田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第53号	下田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第54号	下田市立保育所条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議第55号	下田市農村体験宿泊施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議第56号	令和7年度下田市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議第57号	令和7年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第58号	令和7年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第59号	令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第60号	令和7年度下田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第61号	令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第62号	令和7年度下田市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議第63号	令和7年度下田市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議第64号	令和7年度下田市一般会計補正予算（第3号）	原案可決

## 《賛否の分かれた議案》

※議長は採決に参加しない

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：退席)



番号	9月定例会議案件名	審議結果											
		柏	大	浜	土	天	岡	楠	中	渡	鈴	沢	江
谷	西	岡	屋	野	崎	山	村	邊	木	登	田		
認第1号	令和6年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案認定
反対意見	広域ごみ処理整備事業について、財政状況から何故このような事業執行をしてきたのか早急に検討すべき。また、ワーケーション拠点施設の受託者契約破棄は検討が不十分であったのではないか。												
賛成意見	財政状況は厳しい状況であり、人口減少や社会福祉関連の経費の増加など諸課題はあるが、収納率向上への取り組みや有利な地方債を活用するなど限られた財源の中で工夫し運営している。												
認第3号	令和6年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案認定
認第5号	令和6年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案認定
認第6号	令和6年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案認定
認第7号	令和6年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案認定
議第51号	下田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
反対意見	ごみ排出量の抑制、公平性の確保、市民・事業者の意識改革などの目的に対しても理屈が合致していない。事業系ごみは、本来事業者が処理すべきものであるにも関わらず、市民の税金で穴埋めされることとなり、法の趣旨に沿った是正や税金の使い方の公平化という観点からも、今回の条例改正の目的にある公平性の確保の達成は不十分である。												
賛成意見	手数料は18年間見直しが行われておらず、収集運搬費用を賄うには現在の1.5倍程度の金額にする必要があるが今回の改正は市民への一定の配慮がなされている。 ごみ袋の料金の改正により、一定のごみ排出の抑制につながる。												
議第55号	下田市農村体験宿泊施設条例を廃止する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
反対意見	廃止後、普通財産としてどのように利用、運営していくのか明確になっていない。												
賛成意見	建築後34年目となり、維持管理に多大な費用が必要。民間活用する方針が示されている。												
議第56号	令和7年度下田市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	原案可決
反対意見	空き店舗等活用総合支援事業費補助金について、令和6年度決算は752万円であり、厳しい財政事情にも関わらず、前年度決算額を超える増額補正及び事業の緊急性や優先性の観点で疑問を感じる。市民要望を鑑みても高校生通学費補助が優先されるべき。												
賛成意見	上記補助事業には、既に30件を超える相談が寄せられ、相談件数の半数近くが申請に至っているとの状況であり、この400万円の増額はやむを得ない。												

### 表紙の情報

表紙 絵 下田高校芸術部(美術) 1年 早川 はやかわ 友栞 ゆま  
表紙題字 下田高校芸術部(書道) 2年 水口 みずぐち なお 菜央

秋らしい色彩を使って、見ていて暖かい気持ちになる絵を描きました。夏の終わり、冬の始まりの間にある季節は、少し物寂しいイメージがありますが、私はその物寂しさが落ち着くので、秋が大好きです。

これを見た人にも、落ち着いた気分になってほしいなと思います。

【早川 友栞】

### 編集後記

本年は山口県萩市との姉妹都市提携50周年であり、11月8日から10日まで市民号による萩市訪問が行われました。吉田松陰先生の縁が起源です。松陰先生の解説書には三大聖地の一つとして「下田港（路海の企て）と蓮台寺温泉（吉田松陰寓寄処）」が記されています。松陰先生の教えに「土の道は義より大なるはなし、義は勇にて行われ、勇は義にて長ず」があります。これは市政・議会にとって必要不可欠です。「義」と「勇」を大切にした議会を目指します。 (木・南・山)

下田市議会の活動に役立てるため、市民の皆様の声を電話・メール・FAXで右記（欄外記載の連絡先）までお寄せください。



●この広報誌は、ユニバーサルデザインをコンセプトに開発された可読性・視認性・判別性に優れたUDフォントを使用しています。  
●この広報誌は、再生紙を使用しています。



広報委員会  
委員長 天野美香  
大西将由 副委員長  
土屋仁 渡邊照志

TEL 0558-272220  
FAX 0558-271007  
E-mail: gikaijmu@cityshimoda.lg.jp

住所 下田市議会  
編集 下田市河内一〇一  
発行 下田市河内一〇一  
広報委員会 下田市議会